

総務部

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	2(1)
事務事業名	本庁舎管理事務								所管部課名	総務部		
									所管部課名	総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	市民サービス提供の場に相応しい施設として維持するとともに、災害時の拠点として運用するため、本庁舎の機能や安全性の維持に必要な業務を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	本庁舎及び共用倉庫の設備保守および各種修繕、本庁舎の守衛・警備、清掃や受付案内の委託等							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	352,464	362,523	341,286	346,507	千円
b 人件費	118,315	123,128	121,845	119,806	千円
正規職員	6.7	7.5	7.2	7.2	人
再任用職員（短時間を含む）	6.0	6.0	5.0	5.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	30,376	26,415	28,822	29,139	千円
総経費（a + b）	470,779	485,651	463,131	466,313	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 本庁舎の光熱水費 水道 29,512m3 電気 3,349,482kwh ガス 171,438m3 (2) 清掃・受付案内・電話交換等の委託業務 (3) 施設の保守管理 49,770,490円 (4) 庁舎修繕 12,489,463円	(1) 本庁舎の光熱水費 水道 30,197m3 電気 3,241,620kwh ガス 208,786m3 (2) 清掃・受付案内等の委託業務 (3) 施設の保守管理 46,104,168円 (4) 庁舎修繕 28,897,572円	(1) 本庁舎の光熱水費 水道 29,305m3 電気 2,819,483kwh ガス 204,397m3 (2) 清掃・受付案内等の委託業務 (3) 施設の保守管理 48,307,248円 (4) 庁舎修繕 18,269,350円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費については、年度によって実施する修繕の内容が異なること、また数年に1度の保守管理委託等が発生すること等の理由により、増減が発生している。なお、電話交換業務は令和5年12月から広報課のコールセンター運営事業に統合した。 ・令和6年度中に、本庁舎の照明をLED化したことに伴い光熱水費（電気）を削減でき、事業費の減となった。
今後の事業 の方向性	・市民サービスの提供の場に相応しい環境を提供、維持するため、事業を継続する必要がある。 ・庁舎の維持管理に必要な設備の保守契約のあり方を見直すことにより、ランニングコストの削減を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	2(2)
事務事業名	庁舎営繕事業										所管部課名	総務部		
												総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	本庁舎建設後、年を経るに従い老朽化・機能低下が現れ始めた庁舎・設備等に施す補修等の工事であり、来庁者や職員にとって安全でより使いやすい庁舎の維持管理を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	本庁舎の諸設備は、製造から40年余りが経過し、経年劣化や摩耗等により設備の更新時期を迎えている。設備の中には、物品の調達もままならず、故障の際修理できない可能性があるものも存在するため、計画的に更新・補修を行っている。また、組織改正に伴う事務室レイアウトの変更など来庁者の利便性や職員の働きやすい環境の整備にも取り組んでいる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	132,938	283,799	694,148	1,611,876	千円
b 人件費	8,396	12,857	12,506	12,394	千円
正規職員	1.0	1.5	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	141,334	296,656	706,654	1,624,270	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・本庁舎 1 号館建具改修工事 ・本庁舎市民ホール特定天井耐震化工事及びその他工事	・横須賀市庁舎照明LED化ESCO事業 ・本庁舎地下3階ポンプ制御盤更新工事 ・本庁舎2号館非常階段改修工事	・本庁舎本館非常用発電機改修その他工事 ・本庁舎中央監視装置改修工事 ・本庁舎2号館非常階段維持保全工事 ・本庁舎1号館建具改修工事及びその他工事

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	営繕工事の実施箇所は計画を立てて実施しているが、予算状況や緊急的に対応しなければならない工事の内容等によって各年度の実績額は異なっている。 なお、令和5年度に比べて令和6年度は横須賀市庁舎照明LED化ESCO事業221,777,600円、令和7年度においては令和8年度に継続（繰越）する本庁舎本館非常用発電機改修その他工事570,680,000円（前払金のみで残額は8年度執行予定）など比較的大規模の大きな工事を実施した。
今後の事業 の方向性	毎年の組織改正に伴う事務室レイアウト変更や会議室不足の問題の解消を図っていく必要がある。 設備等の経年劣化は進むため、5年程度先の計画を立てたうえで事業を継続する必要がある。 令和8年度は本庁舎本館非常用発電機改修その他工事等を実施、令和9年度から令和13年度までで建具、直流電源装置、屋上防水工事など概算で123,000,000円の設備改修を計画しているが新たに緊急の工事、修繕が発生する可能性もある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	3(1)(4)(5)
事務事業名	行政管理事業										所管部課名	総務部		
												総務課		

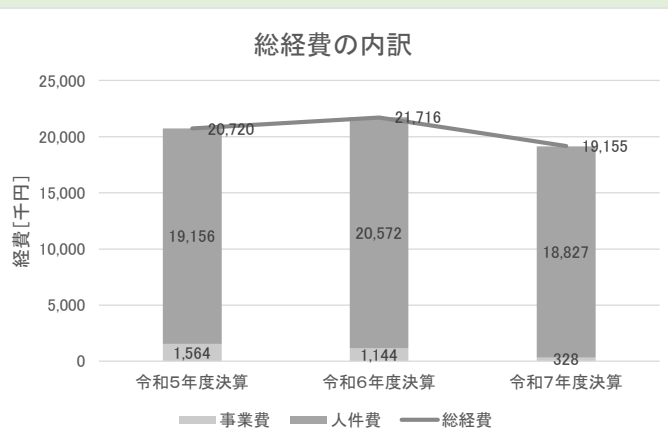
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	行政課題に対してより機動的かつ効率的に取り組むため、組織体制等の整備を図る。 事務事業に係る調査研究、調整等を行うことにより、事務事業の適切な運営を図る。					分野別計画	
具体的な 事業内容	①行政組織の管理 ②業務改善の推進 ③事務概要の発行 ④指定管理者制度の円滑な運営 ⑤社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の適切な実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,564	1,144	328	512	千円
b 人件費	19,156	20,572	18,827	18,656	千円
正規職員	1.9	2.0	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,204	3,430	3,641	3,606	千円
総経費（a + b）	20,720	21,716	19,155	19,168	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1) 行政組織について、重点政策の実現と効果的で効率的かつ、わかりやすい組織づくりに向け、改正を行った。 (2) 職員一人ひとりが小さなことから業務改善を意識し実践することにつなげるため、人事評価を活用した業務改善に関する取り組みを行った。 (3) 令和4年度事務概要を作成した。 (4) 指定管理者財務審査専門委員会による指定管理者申請団体の財務状況審査を実施し、審査結果を該当施設所管課へ提供した。10団体 (5) 社会保障・税番号制度について、情報の収集に努め、関係各課と共有しつつ、特定個人情報保護評価の支援等を行った。 (6) Web会議の推進のため、Web会議等やICT機器の利用に関する実態調査を行い、機器等の貸出し方法について見直しを行った。 ※職員定数の管理は、令和5年度から人事課に移管	(1) 行政組織について、重点政策の実現と効果的で効率的かつ、わかりやすい組織づくりに向け、改正を行った。 (2) 令和5年度事務概要を作成した。 (3) 指定管理者財務審査専門委員会による指定管理者申請団体の財務状況審査を実施し、審査結果を該当施設所管課へ提供した。13団体 (4) 社会保障・税番号制度について、情報の収集に努め、関係各課と共有しつつ、特定個人情報保護評価の支援等を行った。	(1) 行政組織について、重点政策の実現と効果的で効率的かつ、わかりやすい組織づくりに向け、改正を行った。 (2) 令和6年度事務概要を作成した。 (3) 指定管理者財務審査専門委員会による指定管理者申請団体の財務状況審査を実施し、審査結果を該当施設所管課へ提供した。4団体 (4) 社会保障・税番号制度について、情報の収集に努め、関係各課と共有しつつ、特定個人情報保護評価の支援等を行った。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費は、ほぼ同水準で推移してきている。（人件費がほぼ大半、かつ人工数が必要最低限の事業であるため） 事業費は、予算編成段階からの見直しで漸減傾向にあるが、指定管理者申請団体数により専門委員数が異なるため、年度ごとに変動する。
今後の事業 の方向性	市民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、行政管理事業について継続した検討や取組を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	3(2)
事務事業名	行政手続・行政不服審査制度運用事務								所管部課名	総務部		
										総務課		

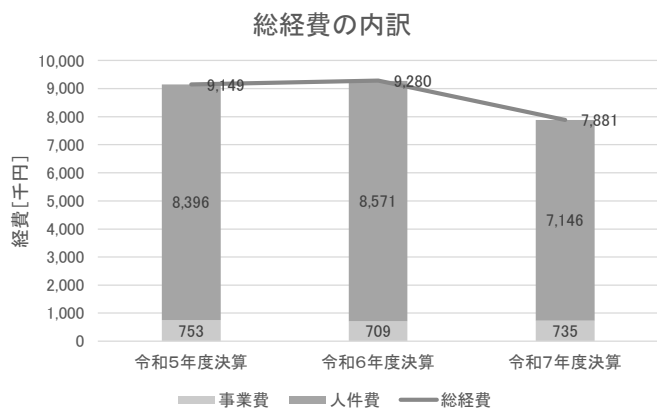
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	行政手続法第46条 行政不服審査法第9条、第2章第3節及び第5章						
事業目的	行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利利益の保護に資するとともに市民に信頼される行政運営を進めるため、行政手続制度を運用する 市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査制度を運用する					分野別計画	
具体的な事業内容	①行政処分に係る聴聞の主宰、弁明の機会の付与等 ②許認可等の審査基準、標準処理期間及び不利益処分の処分基準の整備 ③横須賀市行政手続審議会の適正な運営 ④横須賀市市民パブリック・コメント手続条例の適正な運用 ⑤審査請求における審理員による審理等 ⑥行政不服審査会の適正な運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	753	709	735	992	千円
b 人件費	8,396	8,571	7,146	7,082	千円
正規職員	1.0	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,149	9,280	7,881	8,074	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
行政手続審議会開催回数 1回 行政不服審査会開催回数 2回	行政手続審議会開催回数 1回 行政不服審査会開催回数 1回	行政手続審議会開催回数 2回 行政不服審査会開催回数 0回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	行政手続審議会は、例年定例的に開催している回に加え、横須賀市行政手続条例改正に係る諮問を行うために開催した。行政不服審査会は諮問の有無により増減する。
今後の事業の方向性	法定の事務であり、案件ごとに行政手続審議会又は行政不服審査会へ諮問し、審議会等を開催する必要がある。市民の権利利益の保護及び救済に不可欠な事務であり、今後も継続する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	3(3)
事務事業名	障害者ワークステーション事業								所管部課名	総務部		
										総務課		

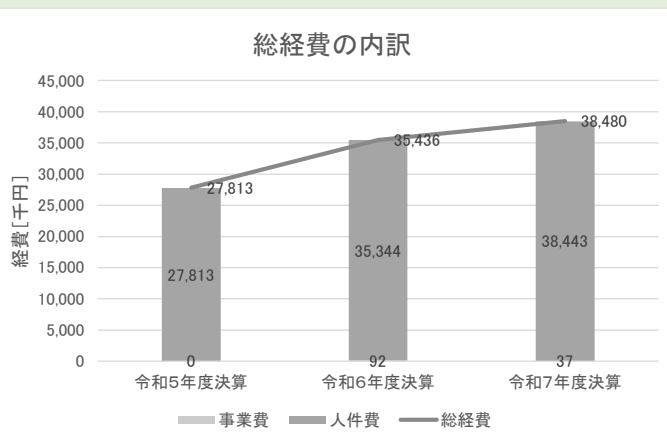
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者スタッフの一般就労の支援					分野別計画	
具体的な事業内容	市役所内に知的障害者及び精神障害者の方が働く職場を設置し運営している。 庁内の事務を集約し、ジョブコーチの支援のもと、障害者の方が会計年度任用職員として業務に従事する。 障害者の方に仕事のスキルや社会性を身に付けてもらうほか、一般就労に向けた支援をする。 仕事のスキル等が一般就労のレベルに届かない方には、福祉的就労の利用を提案し、移行を支援する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	92	37	103	千円
b 人件費	27,813	35,344	38,443	42,845	千円
正規職員	1.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,136	12,797	18,028	23,222	千円
総経費（a + b）	27,813	35,436	38,480	42,948	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
○障害者スタッフ9名体制を維持継続 依頼業務件数 231件 部課別依頼件数 70課 (内訳)定例業務 18課 随時業務 52課 ○就労先(任用期間満了者4名) ・横須賀市一般事務(障害者対象):1名 ・神奈川県会計年度任用職員:1名 ・横浜市会計年度任用職員:1名 ・就労継続支援事業所:1名	○障害者スタッフ9名体制を維持継続 依頼業務件数 275件 部課別依頼件数 79課 (内訳)定例業務 17課 随時業務 62課 ○就労先(任用期間満了者3名) ・横浜市立大学付属病院:1名	○障害者スタッフ9名体制を維持継続 依頼業務件数 229件 部課別依頼件数 73課 (内訳)定例業務 28課 随時業務 45課 ※R7年度は、「随時」の依頼件数が減少したが、「定例」及び1件当たりの処理件数が多い「大口」依頼が増加した。(国勢調査・選挙・臨時給付金関係) ○就労先(任用期間満了者2名) ・横浜市会計年度任用職員:1名

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	（令和6年度） ・ジョブコーチ（正規）1名が育児休業から復職したことによる人件費の増。 ・ジョブコーチ養成研修へ参加したことによる負担金の増。 ・障害者就労施設等（外部団体）への依頼作業にかかる手数料が発生したことによる増。 （令和7年度） ・障害者スタッフの勤務実績の向上（在籍者の平均出勤率 R6:67.2%→R7:98.0%）による人件費の増。（R6:10,710,146円→R7:15,818,861円）
今後の事業 の方向性	「障害者ワークステーションよこすか」への依頼は増えてきており、今後も当面は障害者スタッフ9名体制を維持していく予定である。引き続き、多くの障害者がより多様な職域において一般就労に結びつくことができるよう、障害者の就労困難性に寄り添う伴走型支援をさらに強化していくため、障害者スタッフの仕事のスキルの拡充、及び伴走者であるジョブコーチの人材確保や資質の向上など就労環境の整備を進めていく必要がある。 なお、国が示した「障害者ステップアップ制度」を踏まえ、ワークステーションスタッフが、3年の任期満了後に障害者枠の会計年度任用職員等にステップアップできる仕組みの構築についても、今後検討を進めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	4
事務事業名	市政情報提供事業										所管部課名	総務部		
												総務課		

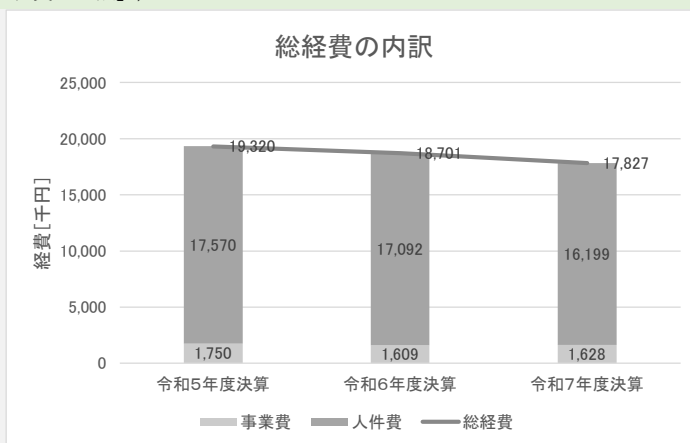
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条 個人情報の保護に関する法律第76条、第90条、第98条						
事業目的	情報公開制度の適正な運用により、市民と市の協働による公正で民主的なまちづくりを推進する。 個人情報保護制度の適正な運用により、個人の権利利益を保護する。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 公文書公開制度の適正な運用 ② 情報提供施策の推進 ③ 審査請求等に係る横須賀市情報公開・個人情報保護審査会の運営 ④ 個人情報保護関係事務 ⑤ 個人情報保護制度の運用管理及び普及啓発 ⑥ 保有個人情報開示等請求制度の適正な運用 ⑦ 法等の施行に係る重要事項等の諮問に係る横須賀市個人情報保護運営審議会の運営 ⑧ 外部の労働者からの公益通報者保護法に基づく公益通報に関する処理 ⑨ 市政情報コーナーの運営 有償刊行物の販売、各種行政資料の提供、図書取り次ぎ						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,750	1,609	1,628	2,198	千円
b 人件費	17,570	17,092	16,199	16,121	千円
正規職員	1.7	1.6	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,297	3,378	3,693	3,727	千円
総経費（a + b）	19,320	18,701	17,827	18,319	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
公文書公開請求件数(簡易公開除く)332件 保有個人情報開示請求件数(簡易開示除く)68件 市政情報コーナー利用者数 12,843人	公文書公開請求件数(簡易公開除く)231件 保有個人情報開示請求件数(簡易開示除く)62件 市政情報コーナー利用者数 12,330人	公文書公開請求件数(簡易公開除く)289件 保有個人情報開示請求件数(簡易開示除く)73件 市政情報コーナー利用者数 10,775人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	公文書公開請求の件数は、特定の内容に係る請求が複数行われる場合があり、その有無により年度ごとに件数の増減が見られる。電子媒体による情報公表の推進により、市ホームページなどでも行政情報にアクセスすることが容易になったことから、市政情報コーナー利用者が漸減している。 保有個人情報開示請求の件数は、個人情報に対する意識の高まりに呼応して増加傾向にあるが、同一人から複数回の請求が行われる場合があり、その有無により年度ごとに件数の増減が見られる。	
今後の事業の方向性	当該事業により実現する市民に開かれた行政の推進及び個人の権利利益の保護に対する社会的ニーズは一層高まっているため、今後も継続する必要がある。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	5
事務事業名	地方分権関連事業								所管部課名	総務部		
										総務課		

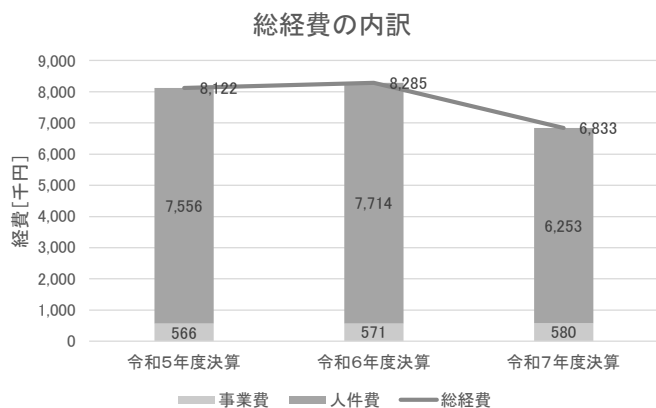
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	①地方分権(国・県からの権限移譲)の推進のため、国、県、中核市市長会等からの情報収集や調査、関係団体と連携した要望活動等を行い、本市の行政体制の整備を図る。 ②国・県と市との関係の見直し等、地方分権の着実な推進を図り、職員の意識の高揚と市民の自治意識の向上を図る。 ③中核市にふさわしい政策を推進するため、他都市との連絡体制を整える					分野別計画	
具体的な事業内容	①国からの権限移譲及び規制緩和については、内閣府の「地方分権改革に関する提案募集」を活用するとともに、県からの権限移譲を推進するため、県が主管する「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」に参画する。 ②中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行財政の円滑なる運営及び進展を図ることを目的に「中核市市長会」に参画する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	566	571	580	638	千円
b 人件費	7,556	7,714	6,253	6,197	千円
正規職員	0.9	0.9	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,122	8,285	6,833	6,835	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 地方分権一括法の施行に伴い、情報提供を行う等、庁内への連絡・調整を行った。権限譲渡事務件数 69 件。 (2) 県と新たな権限移譲について協議検討した。また、中核市市長会等を通じ地方分権に関する要望等をした。 (3) 中核市市長会での活動により、他の中核市との情報交換を行った。また、都市自治体に共通する諸課題について、共同で国への提言等を実施した。		(1) 地方分権一括法の施行に伴い、情報提供を行う等、庁内への連絡・調整を行った。権限譲渡事務件数 69 件。 (2) 県と新たな権限移譲について協議検討した。また、中核市市長会等を通じ地方分権に関する要望等をした。 (3) 中核市市長会での活動により、他の中核市との情報交換を行った。また、都市自治体に共通する諸課題について、共同で国への提言等を実施した。	(1) 地方分権一括法の施行に伴い、情報提供を行う等、庁内への連絡・調整を行った。権限譲渡事務件数 70 件。 (2) 県と新たな権限移譲について協議検討した。また、中核市市長会等を通じ地方分権に関する要望等をした。 (3) 中核市市長会での活動により、他の中核市との情報交換を行った。また、都市自治体に共通する諸課題について、共同で国への提言等を実施した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費の割合が高く、事業費は旅費や負担金等であるため、総経費の変動は少ない。		
今後の事業 の方向性	国の動向や中核市を取り巻く状況を注視し、地域の実情に応じた施策を展開できるよう、引き続き中核市・県内他都市等と連携して取り組む。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	6(1)															
事務事業名	一般事務										所管部課名	総務部																	
												総務課・総務事務担当課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	総務部の事務及び他部の主管に属さない事務を行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	消耗品費(名刺用カード等を含む)の支出及び庁内の郵便物と通送物の集配及び庁内のミックスペーパー回収作業を行う。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費 (予算現額・支出済額)					3,896	2,153	2,033	2,048	千円																				
b 人件費					11,037	13,976	14,674	14,238	千円																				
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																				
再任用職員 (短時間を含む)					0.5	1.0	1.0	1.0	人																				
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)									千円																				
総経費 (a + b)					14,933	16,129	16,707	16,286	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,896</td><td>11,037</td><td>14,933</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>2,153</td><td>13,976</td><td>16,129</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>2,033</td><td>14,674</td><td>16,707</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	3,896	11,037	14,933	令和6年度決算	2,153	13,976	16,129	令和7年度決算	2,033	14,674	16,707
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	3,896	11,037	14,933																										
令和6年度決算	2,153	13,976	16,129																										
令和7年度決算	2,033	14,674	16,707																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
必要とする部局への名刺用カードの払い出し、部内消耗品の調達等				必要とする部局への名刺用カードの払い出し、部内消耗品の調達等				必要とする部局への名刺用カードの払い出し、部内消耗品の調達等																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度に総務部内の消耗品費を一括計上したため、総経費が一時的に増加した。令和6年度と令和7年度は、人件費が増加したが部内消耗品の節減に努めるなど事業費を削減することより、総経費全体の大幅な増加を抑制することができた。																												
今後の事業の方向性	令和8年度以降は庁内全体の郵便物と通送物の集配及び庁内のミックスペーパー回収作業を一括して行うための人員増となる結果、一定の支出増となる見込である。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	2	説明資料	15	項目番号	1(2)																
事務事業名		給与費(特別職報酬等審議会委員)									所管部課名	総務部 人事課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	市議会議員の報酬や市長等の常勤特別職員の給料の額に関して市長の諮問に応じる									分野別計画																				
具体的な事業内容	市議会議員の議員報酬額及び常勤特別職員の給料の額に関し、市長の諮問に応ずるため、横須賀市特別職報酬等審議会を設置している。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	104	208	千円																					
b 人件費					0	0	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	1,891	1,979	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>104</td><td>1,787</td><td>1,891</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	104	1,787	1,891
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	104	1,787	1,891																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
活動実績なし					活動実績なし					審議会開催(2回)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		審議会の開催を要しない年度は支出が生じないため、開催の有無により増減が生じている。																												
今後の事業の方向性		特別職報酬等審議会条例に基づく必須の事業であるため、今後も適時に審議会を開催していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	職員貸与被服関係	所管部課名	総務部
			人事課(人材育成担当)

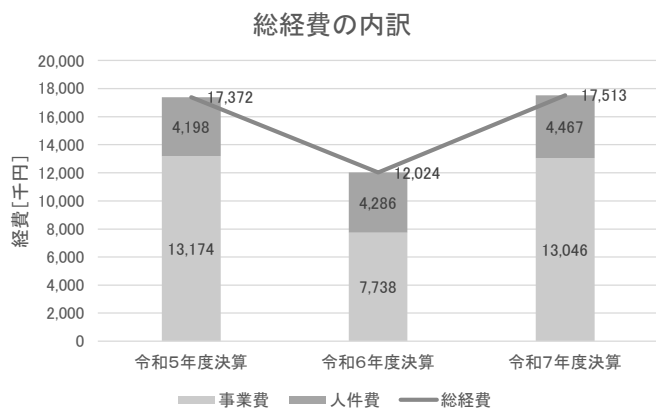
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	職員に被服を貸与することによって、市職員としての意識を向上させるとともに作業による汚れの防止や安全の確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	職員被服貸与規則に基づき、貸与品の種類、対象職員によって、1～5年ごとに貸与する。 また、作業内容に応じて、その他被服の貸出・保管替を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,174	7,738	13,046	13,789	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,372	12,024	17,513	18,216	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)職員への定期貸与の実施 職員被服貸与規則に基づき、貸与品の種類、対象職員によって、1～5年ごとに貸与する。 【主な購入品】 ・作業服(上衣) 4,343,240円 ・作業服(ズボン) 3,201,000円 ・工事靴 1,608,079円	(1)職員への定期貸与の実施 職員被服貸与規則に基づき、貸与品の種類、対象職員によって、1～5年ごとに貸与する。 【主な購入品】 ・作業服(上衣) 1,446,720円 ・作業服(ズボン) 1,219,075円 ・工事靴 1,494,724円	(1)職員への定期貸与の実施 職員被服貸与規則に基づき、貸与品の種類、対象職員によって、1～5年ごとに貸与する。 【主な購入品】 ・作業服(上衣) 4,039,420円 ・作業服(ズボン) 3,234,000円 ・工事靴 1,585,826円
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により職員被服貸与規則に基づく貸与品目が異なるため、総経費も大きな増減がある。 貸与にあたっては、現在使用している被服で業務上支障がない職員には貸与しないことを令和2年度頃から徹底した結果、貸与数を減らすことができている。
今後の事業 の方向性	公務の遂行に必要な被服については、これまでどおり貸与を継続する。 あわせて時代の変化や業務の実態に合わせた見直しを検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	18	項目番号	4
事務事業名	職員採用試験								所管部課名	総務部		
										人事課(人材育成担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	退職者や組織改革などの状況を考慮し、一般職、資格職等の職員採用試験を必要に応じて実施し、優秀な人材を確保することで適正な人事管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	優秀な人材を確保するため、近隣自治体等の採用試験実施状況も考慮し、職員採用試験を計画・実施している。大半程度の一般事務の試験では、SPIや若手職員による面接を取り入れている。資格職等については、SPIを取り入れたり、技術職等は専門試験のみとして教養試験を行わず、多様な人材の確保に努めている。 採用活動にあたっては、市HPやSNS等行政からの通知だけでなく、公務員専門的就職サイトも活用し、ブログ・動画により情報を発信している。 また、学校や企業が主催する就活セミナーに積極的に参加するほか、市主催の就職説明会を開催したりと、市役所で働くことの魅力を伝えることにもより力をいれ、幅広い周知活動を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,806	5,111	5,856	7,735	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,598	22,253	23,722	25,441	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
採用試験の実施、現地・WEB両方の各種セミナーや説明会への参加、採用パンフレットの作成等を行った。		採用試験の実施、現地・WEB両方の各種セミナーや説明会への参加、ブログ・動画による情報発信等を行った。		採用試験の実施、現地・WEB両方の各種セミナーや説明会への参加、ブログ・動画による情報発信等を行った。	
採用試験については、学校推薦試験を取り入れて、優秀な人材の獲得に繋げた。		採用試験については、土木技術職確保のため、学校推薦試験を前年度の大学卒に続き、高校卒を新たに実施し、人材確保に繋げた。 また、経歴者主任採用試験を新たに導入した。		採用試験については、新たに一般事務の学校推薦試験を導入し、優秀な人材の確保に繋げた。	
採用活動については、前年度同様に学校や企業が主催する就活セミナーに現地・WEB問わず積極的に参加したり、市主催の就職説明会を開催したりと、市役所で働くことの魅力を伝えることにもより力をいれたほか、YouTubeを活用するなどさらに幅広い周知活動を実施した。		採用活動については、市役所で働くことの魅力を伝えるため、前年度同様に学校や企業が主催する就活セミナーに現地・WEB問わず参加したり、市主催の就職説明会を開催した。 また、技術・資格職は、応募者を増やすために積極的に大学・高校へ訪問し、説明会を開催した。 さらにリクルートチームを結成し、就活セミナー等で市の職員が直接情報を伝える部分にも力を入れた。 その他、公務員専門の就職サイトを活用し、ブログ・動画により採用試験や市役所で働く魅力を前年度よりも広く発信した。		採用活動については、市役所で働くことの魅力を伝えるため、前年度同様に学校や企業が主催する就活セミナーに現地・WEBを問わず参加したほか、市主催の就職説明会を開催した。 また、技術・資格職は、応募者を増やすために積極的に大学・高校へ訪問し、説明会を開催した。 さらにリクルートチームについては、メンバーを増員し、就活セミナー等において市職員が直接情報を伝える機会の充実を図った。 その他、公務員専門の就職サイトを活用し、ブログ・動画により採用試験や市役所で働く魅力を広く発信した。 加えて、技術・資格職の獲得に向けて訴求力を高めるため、職種に特化した広報動画を新たに作成し、発信を強化した。	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	①広告料について、就職情報サイトを令和6年度は無料で試行として利用していたが、試験情報の発信、採用エントリーフォームの活用、市役所で働く魅力の周知等を試行した結果、市および就職活動者双方にとって利便性が高いと判断し、令和7年度から有料プランでの利用を開始したことや動画を作成し掲載したため、支出額が増加した。 ②前年度に比べ採用人数が少ないため、採用者の健康診断費用が減額となった。 ③受験の機会を増やすため、年間を通して職員を募集し試験回数を増やしたことで、採用試験委託料が増額となった。				
	①広告料 令和6年度 484,000円 令和7年度 987,800円	②健診受診者数 令和6年度 114名 (1,693,098円) 令和7年度 50名 (748,000円)	③採用試験委託料 令和6年度 2,256,320円 令和7年度 3,486,230円		
今後の事業の方向性	自治体業務が複雑化する中、職員にはより高い能力が求められている。その中で、優秀な人材を獲得していくためには、市内外の学生等に幅広くPRし、横須賀市を受験先として選んでもらう必要がある。 そのため、横須賀市独自の取り組みや、市職員としてのやりがいなど、本市で働く魅力をより強くアピールしていく。 また、採用後のミスマッチを減らすため、学生等が求める情報を伝えることも重要である。 さらに、優秀な人材を獲得していくため、採用試験における試験形式や面接官の質の向上について検討していく。				

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	2	説明資料	19	項目番号	5
事務事業名	職員研修事業										所管部課名	総務部		
												人事課(人材育成担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の「目指すべき職員像」に必要な能力・姿勢を身につけること					分野別計画	
具体的な事業内容	・民間企業等(NTT、全国市長会)からの職員受け入れ ・基本研修(階層別研修、基礎研修) ・自由選択研修(業務研修、スキルアップ研修) ・派遣研修(市町村アカデミー、市町村研修センターほか) ・自己啓発支援、職場集合研修支援						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	59,776	21,395	20,455	23,145	千円
b 人件費	17,698	18,184	18,981	18,916	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	906	1,042	1,115	1,210	千円
総経費（a + b）	77,474	39,579	39,436	42,061	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
eラーニングシステムの運用 ANAグループからの職員受け入れ(継続・2名) NTTからの職員受け入れ(継続・1名) 京急グループからの職員受け入れ(継続・3名) 新規研修の実施(業務フロー研修、ECRS研修)	eラーニングシステムの運用 NTTからの職員受け入れ(継続・1名) 楽天からの職員受け入れ(新規・1名) 新規研修の実施(2年目職員ECRS研修・改革セミナー)	eラーニングシステムの運用 NTTからの職員受け入れ(継続・1名) 楽天からの職員受け入れ(継続・1名) 新規研修の実施(部課長研修・3年目職員研修・新任課長議会対応実践研修・係長議会対応実践研修・課長個別マネジメント研修)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度はDX推進のため業務フロー研修、ECRS研修を追加した。ANAの受け入れ職員が2名減ったため事業費は減少した。令和6年度は令和5年度に実施したECRS研修を新採2年目職員研修に導入した。職務に役立つ知識の幅を広げるための改革セミナー(わくWORKセミナー)を実施した。楽天からの職員1名受入れが増えたが、ANAグループ及び京急グループの受入れ職員が5名減ったため事業費は大幅に減少した。令和7年度は年度当初に部課長研修を実施、また入庁3年目職員へ企画力を向上させるための研修を新たに実施した。また、新任課長や、係長級職員を対象に、議会答弁を体験する議会対応実践研修を実施した。さらに、課長を対象とした、個別指導型のマネジメント研修を新たに実施したことにより、研修費用が増加した一方、eラーニングシステムについて、令和7年9月からタレントマネジメントシステム(カオナビ)の一部機能を使用することとした。システムの運用経費は人事制度関係事務で計上していることから、研修経費としては減となっている。また、民間からの受け入れについては、令和6年度とほぼ同様であったため、事業費全体の決算額はほぼ横ばい。	
今後の事業の方向性	民間企業等への職員派遣及び受け入れによる外部交流を継続し、職員と職場の活性化を図る。研修の実施にあたっては、費用対効果が高い研修のあり方を抜本的に見直し、生産性を高めていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	20	項目番号	6(1)~ (6)(8)(9)
事務事業名	職員の健康管理								所管部課名	総務部 人事課(人材育成担当)		

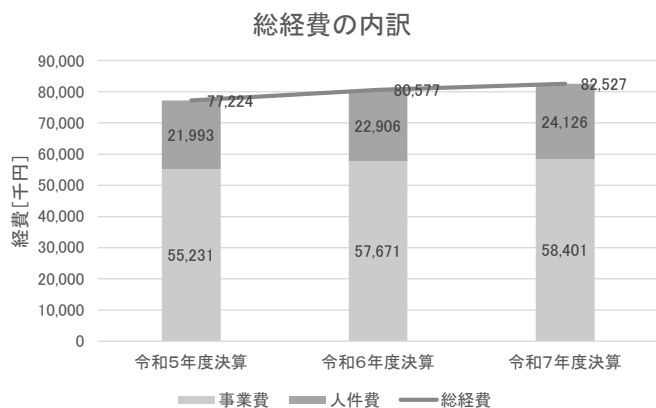
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	労働安全衛生法						
事業目的	労働安全衛生法第66条に基づき、事業主の責務として、市職員に定期健康診断や、他の健康診断を実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	定期健康診断等の実施 感染症予防接種等の実施 保健指導・相談等の実施 産業医の配置						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	55,231	57,671	58,401	59,655	千円
b 人件費	21,993	22,906	24,126	23,934	千円
正規職員	2.3	2.3	2.3	2.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,682	3,193	3,580	3,572	千円
総経費（a + b）	77,224	80,577	82,527	83,589	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 定期健康診断等の実施 事業主の責務として職員に健康診断を実施。 ・定期健康診断 受診者数 3,080人 ・特別健康診断 受診者数 860 人 (2) 感染症予防接種等の実施 ・B型肝炎接種人数 27人 ・破傷風接種人数 68人	(1) 定期健康診断等の実施 事業主の責務として職員に健康診断を実施。 ・定期健康診断 受診者数 3,135人 ・特別健康診断 受診者数 857 人 (2) 感染症予防接種等の実施 ・B型肝炎接種人数 24人 ・破傷風接種人数 57人	(1) 定期健康診断等の実施 事業主の責務として職員に健康診断を実施。 ・定期健康診断 受診者数 3,212人 ・特別健康診断 受診者数 862 人 (2) 感染症予防接種等の実施 ・B型肝炎接種人数 23人 ・破傷風接種人数 63人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費の増加は、人件費の上昇や、人間ドック受診代替による受診免除希望者が前年度より少なく、定期健康診断の受診者数が増加したこと等である。
今後の事業 の方向性	法により実施が義務付けられているものは引き続き着実に実施していく。 職員が市民サービスに注力できるよう、土台となる健康管理を適切に行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	6(7)
事務事業名	職員の安全衛生										所管部課名	総務部		
												人事課(人材育成担当)		

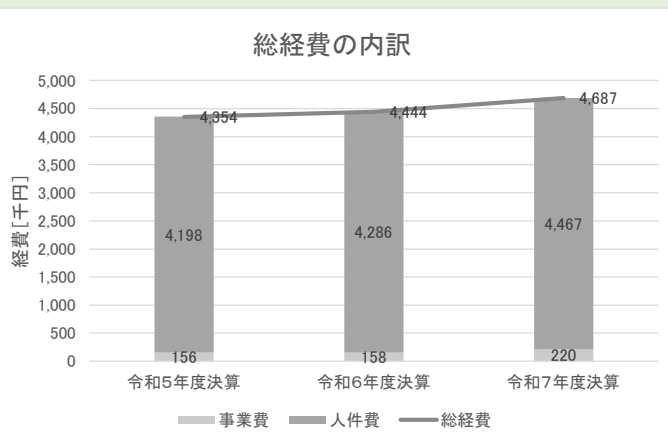
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	労働安全衛生法						
事業目的	職場における職員の安全と衛生（健康）確保のため。					分野別計画	
具体的な事業内容	安全衛生意識の啓発と職員安全衛生委員会の運営及び11ある事業場職員安全衛生委員会の連絡協議会の運営を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	156	158	220	375	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,354	4,444	4,687	4,802	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)安全衛生委員会運営事務 ・委員会11回、安全衛生委員会連絡協議会2回 (2)安全衛生意識啓発 ・衛生管理者資格取得のための試験への派遣(3名) ・安全衛生委員会委員講習会の実施	(1)安全衛生委員会運営事務 ・委員会11回、安全衛生委員会連絡協議会2回 (2)安全衛生意識啓発 ・衛生管理者資格取得のための試験への派遣(2名) ・安全衛生委員会委員講習会の実施 ・安全衛生講演会の実施	(1)安全衛生委員会運営事務 ・委員会11回、安全衛生委員会連絡協議会2回 (2)安全衛生意識啓発 ・衛生管理者資格取得のための試験への派遣(3名) ・安全衛生に関する職員向け啓発冊子配布 ・安全衛生講演会の実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費の増加は主に人件費単価の増による。
今後の事業の方向性	法令に定められているとおり職員の職場における安全・衛生を確保することは必要不可欠であり、今後も継続して行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	7
事務事業名	職員厚生会交付金事業									所管部課名	総務部		
											人事課(人材育成担当)		

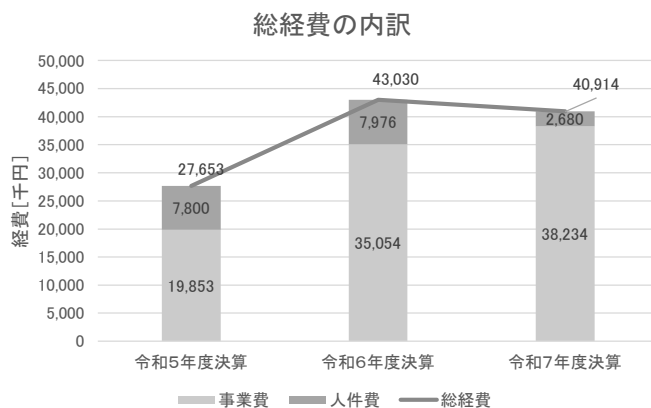
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法						
事業目的	地方公務員法第42条の規定に基づき、地方公共団体が計画・実施する職員の保健、元氣回復を図る事業を実施するため、横須賀市職員厚生会に交付金を支出する。					分野別計画	
具体的な事業内容	職員厚生会が実施する各種事業のうち、交付金の対象事業を厚生事業費(文化体育奨励事業、厚生施設事業、カフェテリアプラン助成事業)及び一般管理費に限定し、これら対象事業費の1/2相当額を事業主負担分として支出している。 その他の事業に関しては、職員の会費のほか厚生会による生命保険取扱い手数料収入を財源として運営している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,853	35,054	38,234	40,331	千円
b 人件費	7,800	7,976	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	27,653	43,030	40,914	42,987	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
職員厚生会が実施するレクリエーション等の交付金対象事業に対し、助成を行った。 ※一般会計分職員数：(総会員数3,483人のうち一般会計3,164人)、フルタイムの会計年度任用職員も加入可(266人加入を含む) 【交付額は①】 ①交付金充当対象事業費用(予算額)43,710,000円 当初交付額(一般会計分) $43,710,000 \times 3,164 / 3,483 \times 1/2 = 19,854,000$円 ※令和2年度から、累計交付額が1億円に達するまでの間は、予算査定により、交付額を予算要求額の2分の1としている。 ②交付金充当対象事業費用(決算額)37,461,749円 交付額(一般会計分) $37,461,749 \times 3,164 / 3,483 \approx 34,030,716$円 ③精算額: 0円 (① < ②)	職員厚生会が実施するレクリエーション等の交付金対象事業に対し、助成を行った。 ※一般会計分職員数：(総会員数3,385人のうち一般会計3,068人)、会計年度任用職員も加入可150人加入を含む) 【交付額は①】 ①交付金充当対象事業費用(予算額)44,674,000円 当初交付額(一般会計分) $44,674,000 \times 3,068 / 3,385 = 40,491,000$円 ②交付金充当対象事業費用(決算額)38,676,144円 交付額(一般会計分) $38,676,144 \times 3,068 / 3,385 \approx 35,054,187$円 ③精算(戻入)額: 5,436,813円 (① - ②)	職員厚生会が実施するレクリエーション等の交付金対象事業に対し、助成を行った。 ※一般会計分職員数：(総会員数3,373人のうち一般会計3,069人)、会計年度任用職員も加入可130人加入を含む) 【交付額は①】 ①交付金充当対象事業費用(予算額)44,326,000円 当初交付額(一般会計分) $44,326,000 \times 3,069 / 3,373 \approx 40,331,011$円 ②交付金充当対象事業費用(決算額)42,021,331円 交付額(一般会計分) $42,021,331 \times 3,069 / 3,373 \approx 38,234,057$円 ③精算(戻入)額: 2,096,954円 (① - ②)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	従前より、職員厚生会交付金は、交付対象事業費用（厚生費用及び一般管理費）の予算額の1/2相当額（他の1/2の財源は会員掛金）としており、不用額は職員厚生会から市へ戻入している。 令和2年度から令和5年度までは、市の財政状況等を鑑み、交付額を更に1/2の削減措置を行っていたが、令和6年度から措置を解除し、決算額＝交付対象事業費用となったため、6年度は5年度実績に対し、増額となった。 令和7年度は総係費（事務費）における人件費が、市の再任用職員1名が減となり、厚生会による任用職員数が4名から5名に増員となったことに加え、市の会計年度任用職員に準じた給与体系としているため、市の給与改定に伴う増額が生じた。
今後の事業の方向性	交付金の支出は、職員の福利厚生に関して、法の規定による事業主の責務として継続する必要がある。また福利厚生の充実が人材の確保や定着に有効とされている側面もあり、健康経営や職員の採用においても本事業を活用していきたい。ただしその一方で公金支出の対象事業として適正な運営が行われるよう、継続的に事業の見直し・検討を行う必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	22	項目番号	8
事務事業名	人事給与とシステム等運営管理費								所管部課名	総務部		
										人事課		

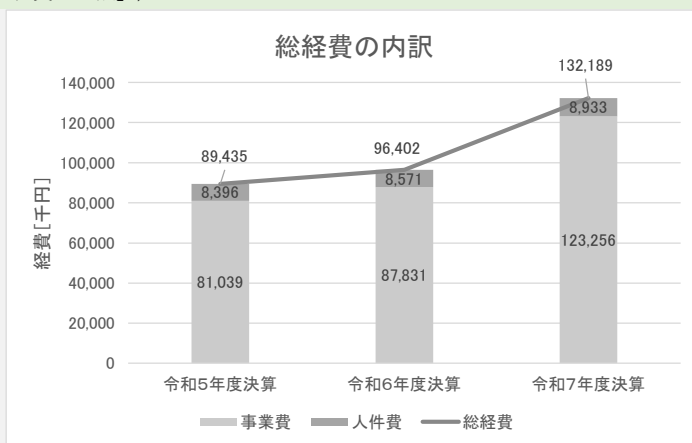
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	人事給与システム等の利用により、人事担当課および全庁職員の人事・給与関係事務の効率化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	人事給与システムおよび庶務事務システムを安定的に運営するため、保守管理や運用支援委託、機器リース等を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	81,039	87,831	123,256	123,791	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	89,435	96,402	132,189	132,644	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
問い合わせの多い操作を中心としたマニュアルの更新・充実 法改正・制度改正に対応するためのシステム改修 ・定年引上げへの対応	問い合わせの多い操作を中心としたマニュアルやFAQの更新・充実 法改正・制度改正に対応するためのシステム改修 ・定額減税対応 ・児童手当拡充対応 ・会計年度任用職員勤勉手当追加	問い合わせの多い操作を中心としたマニュアルやFAQの更新・充実 法改正・制度改正に対応するためのシステム改修 ・正規職員勤勉手当基礎額改正対応 ・会計年度任用職員改定差額対応 ・子ども・子育て支援法対応→健康保険の掛金等の改修 給与明細等に使用する圧着機の更新
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新たな法改正・制度改正に対応するためのシステム改修について、令和7年度は前年度に比べて改修項目が多かったこと等から、事業費が大きく増加している。	
今後の事業の方向性	全庁的な労務管理の適正化や事務処理の効率化・ペーパーレス化で職員の負担軽減を図るため、今後もシステムの運用を継続していく。なお、現行システムの更新時期及び新たな情報システム環境を見据えて、より効率的で柔軟な運用が図れる人事給与システム・庶務事務システムの検討を行っていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	9(1)・(2)
事務事業名	人事制度関係事務								所管部課名	総務部		
										人事課(人材育成担当)		

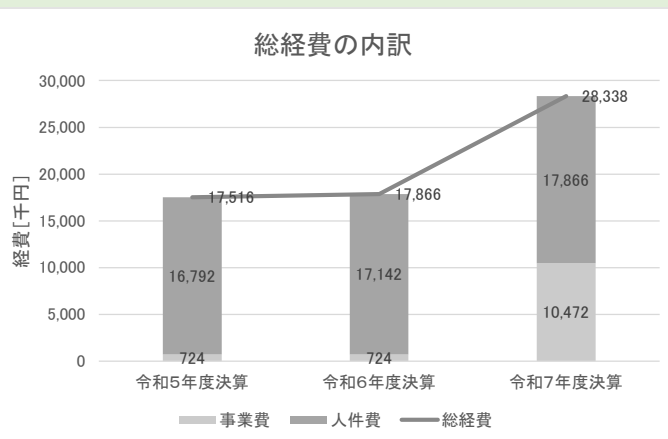
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第6条、第23条第1項、第23条の2第1項						
事業目的	より質の高い行政サービスを効率的に市民に提供するために、市政を担う職員の意欲と能力を最大限に引き出すことができるよう、すべての職員を対象として人事制度を適正に運用する。					分野別計画	人材育成基本方針
具体的な事業内容	人材育成基本方針に基づく事業の実施 人事評価制度の見直し、運用 人事制度の見直し、運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	724	724	10,472	10,622	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,516	17,866	28,338	28,328	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)人事制度の運用 ・FA制度、専任職制度の実施 ・人事・給与制度改革の推進 (2)人事評価制度の運用 ・新人事評価制度における部長級職員を対象とした運用及び課長級職員を対象とした試行運用 ・評価者対象研修の実施 ・現行人事評価制度の運用 ・会計年度任用職員を対象とした人事評価制度の運用	(1)人事制度の運用 ・FA制度、専任職制度の実施 ・人事・給与制度改革の推進 (2)人事評価制度の運用 ・新人事評価制度における部長級および課長級職員を対象とした運用 及び係長級以下職員を対象とした試行運用 ・評価者対象研修の実施 ・現行人事評価制度の運用 ・会計年度任用職員を対象とした人事評価制度の運用	(1)人事制度の運用 ・FA制度、専任職制度の実施 ・人事・給与制度改革の推進 (2)人事評価制度の運用 ・新人事評価制度における全職員を対象とした運用（一般職） ・評価者対象研修の実施 ・現行人事評価制度の運用（保育園保育士・技能労務職） ・会計年度任用職員を対象とした人事評価制度の運用

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度については、前年度に続き評価者研修を実施したが、実施回数減（新任課長対象及び全部長対象各1回）に伴い、事業費が減少した。 令和6年度については、前年度に続き、評価者研修を実施し、事業費は据え置きとなったが、人件費の増加により総経費も増加した。 令和7年度については、評価者研修に加え、新任部長、課長、係長を対象とした新人事制度説明会を実施した。 また、タレントマネジメントシステム（カオナビ）に係る経費をデジタルガバメント推進室の事業から引き継いだため、役務費が大幅に増加した。
今後の事業 の方向性	より質の高い行政サービスを効率的に市民に提供するため、市政を担う職員の意欲と能力を最大限に引き出すことができるよう、引き続き事業を継続していく。 また、人事評価にあたっては、制度をきちんと運用していくことで、職員のモチベーションの向上と人材育成に寄与するよう、丁寧な説明や研修を実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	9(3)
事務事業名	非常勤職員公務災害補償実施事業								所管部課名	総務部 人事課(人材育成担当)		

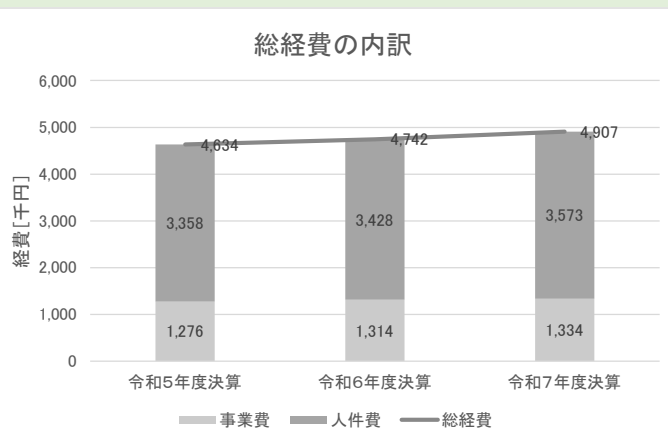
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方公務員災害補償法、横須賀市非常勤特別職員公務災害補償条例						
事業目的	通勤災害により死亡した非常勤職員に対し、当該災害によって生じた損害を補償するとともに必要な福祉事業等を行い、遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	遺族補償年金の給付 遺族特別給付金の給付等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,276	1,314	1,334	1,334	千円
b 人件費	3,358	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,634	4,742	4,907	4,875	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
給付対象者2名に遺族補償年金、および遺族特別給付金を支出 ・遺族補償年金 1,063千円 ・遺族特別給付金 213千円	給付対象者2名に遺族補償年金、および遺族特別給付金を支出 ・遺族補償年金 1,078千円 ・遺族特別給付金 216千円 公務災害認定請求のあった1事案に対し、医療照会(2件)を実施 ・手数料21千円	給付対象者2名に遺族補償年金、および遺族特別給付金を支出 ・遺族補償年金 1,112千円 ・遺族特別給付金 222千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	法及び条例に基づき事務を執行しているため、大きな変動はなし。
今後の事業 の方向性	法及び条例に基づき事務を執行しているため、見直しは困難である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	9(4)
事務事業名	障害者雇用促進に関する取り組み								所管部課名	総務部		
										人事課		

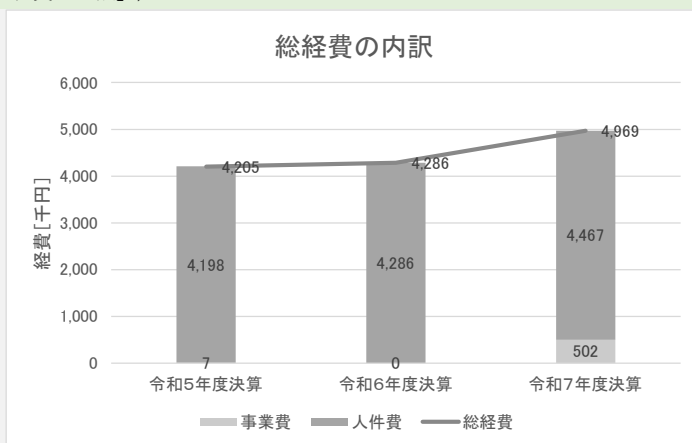
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者雇用促進法						
事業目的	「横須賀市障害者活躍推進計画」に基づき、障害のある職員が、その障害特性や個性に応じて能力を発揮することができる環境づくりを推進することで雇用の促進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・横須賀市障害者活躍推進計画の進捗管理 ・職場環境の整備(要約筆記等の配置、音声認識アプリ等) 等 ※別途事務事業経費により、支援員の配置(障害のある職員の悩みや不安等を聞き取り、助言を行う)を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7	0	502	825	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,205	4,286	4,969	5,252	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
「横須賀市障害者活躍推進計画」に基づき、「障害者雇用促進ワーキングチーム」において庁内で連携し取り組みを推進した。 ・正規職員採用試験の受験対象を身体・知的・精神障害者として継続実施 ・会計年度任用職員の採用試験の受験対象を身体・知的・精神障害者として継続実施 ・庁内啓発研修を行い、庁内報を発行 ・知的・精神障害者の職場体験実習を試験実施 ・令和5年6月1日現在 2.76% (法定雇用率 2.6%)		「横須賀市障害者活躍推進計画」に基づき、「障害者雇用促進ワーキングチーム」において庁内で連携し取り組みを推進した。 ・正規職員及び会計年度任用職員採用試験の受験対象を身体・知的・精神障害者として継続実施 ・庁内啓発研修の実施 ・知的・精神障害者の職場体験実習を試験実施 ・庁内啓発研修の実施(ハローワークと連携して開催したため経費なし) ・令和6年6月1日現在 2.97% (法定雇用率 2.8%)	「横須賀市障害者活躍推進計画」に基づき、「障害者雇用促進ワーキングチーム」において庁内で連携し取り組みを推進した。 ・正規職員及び会計年度任用職員採用試験の受験対象を身体・知的・精神障害者として継続実施 ・庁内啓発研修の実施 ⇒ハローワークと連携して開催したため、経費をかけずに実施(継続) ・2つの市内就労支援事業所から知的・精神障害者を受け入れ、職場体験実習を実施 ・聴覚に障害のある職員向けに、音声認識アプリ等が搭載されたタブレットの貸与(新規) ・令和7年6月1日現在 2.82% (法定雇用率 2.8%)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7年度から、聴覚に障害のある職員のコミュニケーション支援を目的として、音声認識アプリ等を搭載したタブレットの貸与を開始したため事業費が増加している。		
今後の事業の方向性	法定雇用率の上昇も踏まえ、障害のある職員がチャレンジしやすい勤務形態や多様な働き方が適う職場環境の整備に取り組み、安定的・継続的に働いてもらえることに重点を置いて雇用促進を図っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	9(5)
事務事業名	総務事務センター運営管理費								所管部課名	総務部		
										人事課		

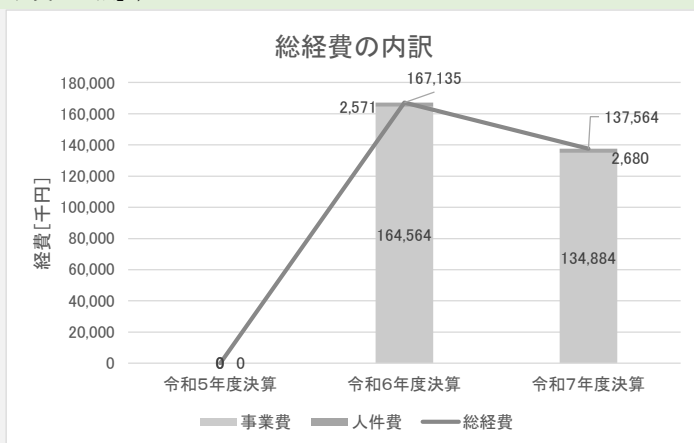
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	給与管理などの事務作業を効率化することで、職員が市民サービスにより注力できる環境を構築する。					分野別計画		
具体的な事業内容	人事、給与支払事務等の内部管理事務を集約した総務事務センターの運営業務委託							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	164,564	134,884	134,884	千円
b 人件費	0	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.0	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	167,135	137,564	137,540	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
なし(令和6年度新規事業)	令和6年10月の開設に向けた準備作業 ・業務の引継やマニュアルの作成 実稼働後の内部事務作業委託(職員からの問合せ対応を含む) ・給与支払、年末調整 ・共済組合関係手続 等	実稼働後の内部事務作業委託(職員からの問合せ対応を含む) ・給与支払、年末調整 ・共済組合関係手続 等
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度10月から総務事務センターを新規開設。令和6年度は開設準備のイニシャルコストが発生しているため、令和7年度よりも事業費が大きくなっている。	
今後の事業の方向性	委託事業者とのコミュニケーションを適切に行い、業務の更なる効率化・DX化を推進し、委託業務自体の負担軽減及び委託範囲の拡大を検討していく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	23-24	項目番号	9(6)・(7)
事務事業名	その他事務費等									所管部課名	総務部		
											人事課		

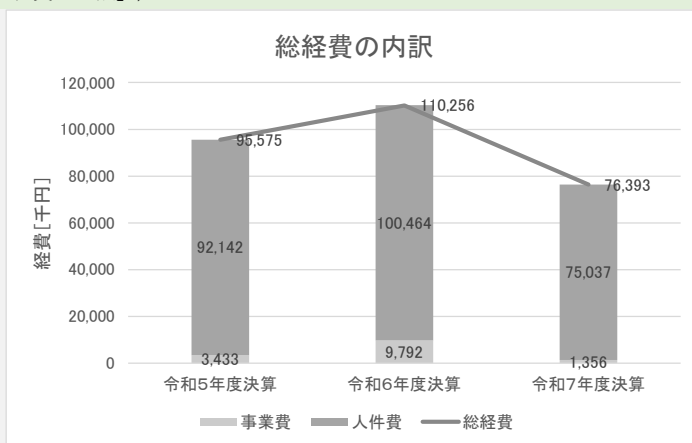
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	人事・給与管理に必要な業務を適正に行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	職員の定員管理・任免・服務、給与支払業務等に係る事務費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,433	9,792	1,356	1,493	千円
b 人件費	92,142	100,464	75,037	74,365	千円
正規職員	10.9	11.6	8.4	8.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	626	1,040	0	0	千円
総経費（a + b）	95,575	110,256	76,393	75,858	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
職員の定員管理・任免・服務、給与支払業務等(特別職報酬等審議会委員事務含む)の人事・給与管理を適正に実行した。	職員の定員管理・任免・服務、給与支払業務等(特別職報酬等審議会委員事務含む)の人事・給与管理を適正に実行した。	職員の定員管理・任免・服務、給与支払業務等(特別職報酬等審議会委員事務含む)の人事・給与管理を適正に実行した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	臨時的事象の有無により、年度ごとの事業費は増減する。令和5年度は公務災害等に起因する後遺障害見舞金の件数増、令和6年度は公務災害等に起因する後遺障害見舞金、金沢市災害派遣者の赴任に係る旅費支給に伴い、例年に比べて事業費が大きい。また、総務事務センターの導入により、令和7年度は職員数を見直したため人件費が減少している。
今後の事業 の方向性	内部事務にかかる経費の効率化や適正化に努めるとともに、臨時的事象が発生した際は柔軟に対応していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	2(1)
事務事業名	共用物品等管理事務								所管部課名	総務部 総務事務担当課		

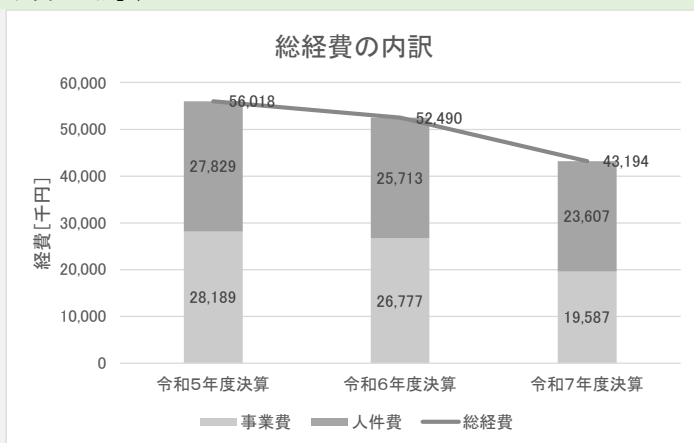
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	部の総務事務担当課として他部課の主管に属さない事務を効率的に行うこと。					分野別計画	
具体的な事業内容	再生紙、封筒等の庁内事務用品の調達及び提供と複写機等の事務機器の借上を行うことで庁内事務の集中管理を行うこと。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,189	26,777	19,587	25,496	千円
b 人件費	27,829	25,713	23,607	23,091	千円
正規職員	3.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5		1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	56,018	52,490	43,194	48,587	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
令和5年度より会計課所管の用品調達基金(歳出外)に計上されていた庁内共用品事務と複写機等管理事務が本案件に統合され、再生紙、封筒等の庁内事務用品と複写機等の事務機器の集中管理を行っている。	再生紙、封筒等の庁内事務用品と複写機等の事務機器の集中管理を行っている。封筒類のうち様式の類似する一品目を削減して単価の安価なものに統合、また庁内のLED化に伴い蛍光管の購入を中止し全体の支出額を削減した。	再生紙、封筒等の庁内事務用品と複写機等の事務機器の集中管理を行っている。複写機の使用枚数とそれに伴う消耗品の支出額が削減した。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	近年共用品単価の値上がりの影響を受けているが、帳票類や調達品目の見直し、電子化の推進等の結果、事業費を削減することができた。	
今後の事業 の方向性	より一層の電子化を推進し、再生紙や封筒類の削減を図っていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	2(2)
事務事業名	郵便関係事務										所管部課名	総務部		
												総務課		

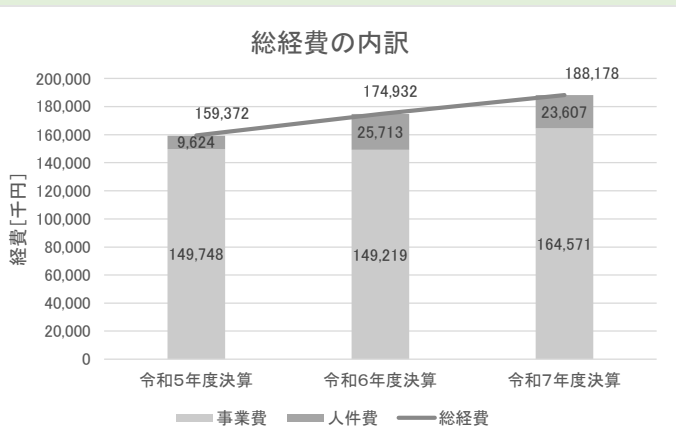
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市役所における文書の收受・発送関係の業務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	本庁舎から発送・收受される文書についての経費負担、仕分け作業、切手等の管理。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	149,748	149,219	164,571	189,936	千円
b 人件費	9,624	25,713	23,607	23,091	千円
正規職員	0.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,343	0	0	0	千円
総経費（a + b）	159,372	174,932	188,178	213,027	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)後納郵便、切手、各種小荷物等 (2)メール便 (3)官庁速報、47行政ジャーナルの利用他	(1)後納郵便、切手、各種小荷物等 (2)メール便 (3)官庁速報、47行政ジャーナルの利用他	(1)後納郵便、切手、各種小荷物等 (2)メール便 (3)官庁速報、47行政ジャーナルの利用他

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は統一地方選挙の影響で事業費が増加した。令和6年度は10月からの郵便料金の値上げがあったが事業費は前年度に比べ微減に留まった。令和7年度は市長選挙、市議会議員選挙の影響で事業費が増加した。 令和5年度 1,470,285件 @86円(126,186,948円) 令和6年度 1,235,891件 @98円(121,236,298円) 令和7年度 1,550,370件 @95円(146,728,309円)
今後の事業 の方向性	令和8年の予算編成時には郵送物の電子化を視野に入れ、全庁的な郵送物の削減となるよう、電子化可能な事務等に関するアンケート調査を実施した。今後も継続実施していく予定である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	2(3)
事務事業名	文書管理事務										所管部課名	総務部		
												総務課・総務支援担当課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公文書等の管理に関する法律第34条						
事業目的	公文書を適正に管理、廃棄することにより、事務事業の効率的な運営及び事務室等の執務環境の改善を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	庁内の公文書廃棄処理等を個人情報保護に留意しながら適正に効率的に一括して行うこと。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,209	2,530	3,167	3,765	千円
b 人件費	22,073	22,547	21,439	21,247	千円
正規職員	2.0	2.0	2.4	2.4	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,282	25,077	24,606	25,012	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
公文書廃棄量90.020t 電子記録媒体廃棄量120kg 湘南九市文書事務研究会 総会1回及び定例研究会2回 （総会は書面開催、定例研究会は対面開催のうち第1回は会場出席、第2回はオンライン出席）	公文書廃棄量89.520t 電子記録媒体廃棄量190kg 湘南九市文書事務研究会 総会1回及び定例研究会2回 （総会は書面開催、定例研究会は対面開催により2回とも会場出席）	公文書廃棄量85.170t 電子記録媒体廃棄量140kg 湘南九市文書事務研究会 総会1回及び定例研究会2回 （総会は書面開催、定例研究会は対面開催により2回とも会場出席）

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	公文書の廃棄量については、ほぼ横ばいで推移しているが、電子記録媒体の廃棄量については令和6年度増加後、令和7年度減少した。CD-ROMなど電子記録媒体の使用頻度は近年下がっているが、再利用できない記録媒体を廃棄することが多いと考えられる。
今後の事業 の方向性	公文書管理は、市の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証できるようにするため、今後も継続していく必要がある。公文書廃棄は、書庫の確保及び個人情報情報の漏えい防止等のため、今後も適正に行っていく必要がある。なお、電子化に伴い、公文書の廃棄量については今後減少すると思われる。電子記録媒体の廃棄量についても、ここ数年での新規購入量が減っているため、いずれ減少傾向に入ると考えられる。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	2(4)
事務事業名	法規訟務事務									所管部課名	総務部		
											総務課		

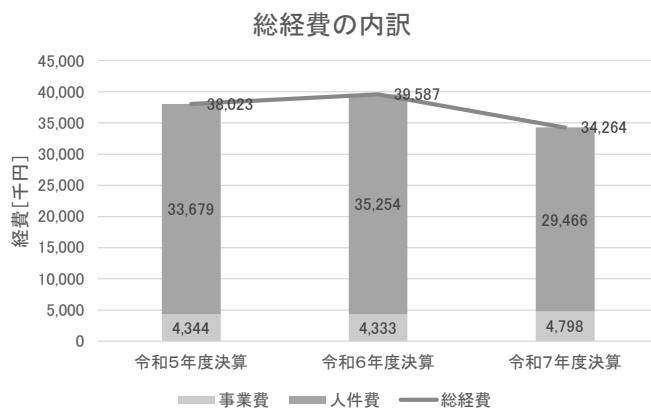
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	条例等の制定、改正及び廃止に当たって、制度の趣旨を反映し、法的に誤りのない改正等を行うことができるように、事前相談、法規審査及び決裁管理を行う。 行政上の法律問題及び訴訟事件等が提起された場合における行政活動の円滑な遂行の支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 各部局からの条例案、規則案等を審査する。 ② 地方財務実務提要ほか2件の加除式の追録購入 ③ 判例地方自治ほか1件の定期購読している雑誌の購入 ④ 官報の購入 ⑤ 弁護士に相談を行いスムーズな解決・対応を図るとともに、訴訟事件等につき裁判所での傍聴、資料の収集その他訟務事務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,344	4,333	4,798	4,821	千円
b 人件費	33,679	35,254	29,466	29,437	千円
正規職員	3.9	4.0	3.2	3.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	935	970	880	1,107	千円
総経費（a + b）	38,023	39,587	34,264	34,258	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
【条例等の審査】618件 条例の審査 63件 規則の審査 31件 その他(告示、公告等)の審査 524件 【訴訟件数】12件 東京高等裁判所 0件 東京地方裁判所 0件 横浜地方裁判所 3件 横浜地方裁判所横須賀支部 9件 横須賀簡易裁判所 0件	【条例等の審査】668件 条例の審査 85件 規則の審査 90件 その他(告示、公告等)の審査 493件 【訴訟件数】9件 東京高等裁判所 1件 東京地方裁判所 0件 横浜地方裁判所 4件 横浜地方裁判所横須賀支部 4件 横須賀簡易裁判所 0件	【条例等の審査】639件 条例の審査 77件 規則の審査 75件 その他(告示、公告等)の審査 487件 【訴訟件数】9件 最高裁判所 2件 東京高等裁判所 2件 東京地方裁判所 0件 横浜地方裁判所 2件 横浜地方裁判所横須賀支部 3件 横須賀簡易裁判所 0件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度については、新たに政策法務支援システムなどの利用を開始したことにより事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	今後も担当課の意図を十分に理解したうえで条例等の審査を行う必要があることから、引き続き、担当者間での意見交換、研修の受講などを通して、知識の向上に努め、事業を進める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	2(5)															
事務事業名	市報発行										所管部課名	総務部																	
											総務課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	地方自治法第16条第2項及び第243条の3第1項																												
事業目的	条例、規則等の公布のため、横須賀市報を発行する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	横須賀市報の定期号を毎月10日、25日に発行するとともに、必要に応じて号外を発行する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,392	4,149	3,581	4,208	千円																				
b 人件費					3,358	3,428	2,680	2,656	千円																				
正規職員					0.4	0.4	0.3	0.3	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					7,750	7,577	6,261	6,864	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>4,392</td><td>3,358</td><td>7,750</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>4,149</td><td>3,428</td><td>7,577</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>3,581</td><td>2,680</td><td>6,261</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	4,392	3,358	7,750	令和6年度決算	4,149	3,428	7,577	令和7年度決算	3,581	2,680	6,261
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	4,392	3,358	7,750																										
令和6年度決算	4,149	3,428	7,577																										
令和7年度決算	3,581	2,680	6,261																										
令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績				令和7年度の活動実績																					
【市報発行回数】 53回 定期号 24回 号外 27回 財政事情 2回 【市報発行部数】 定期号 26部 号外 26部 財政事情 25部 【市報発行ページ数】 696ページ 【市例規集の追録の作成数】 20部				【市報発行回数】 48回 定期号 24回 号外 22回 財政事情 2回 【市報発行部数】 定期号 23部 号外 23部 財政事情 22部 【市報発行ページ数】 448ページ 【市例規集の追録の作成数】 20部				【市報発行回数】 47回 定期号 24回 号外 21回 財政事情 2回 【市報発行部数】 定期号 21部 号外 21部 財政事情 21部 【市報発行ページ数】 771ページ ※市例規集の追録は廃止																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度について、市例規集の追録の作成を廃止したため、総経費が減額となった。																												
今後の事業の方向性	今後も、条例等の公布にあたり市報の発行を継続していく必要がある。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	2(6)																
事務事業名	例規データベース運用事業										所管部課名	総務部 総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	本市の条例等だけでなく、法令もデータベースに取り込み、これらをリンクした内容を容易に検索できることにより、全庁において、法令と条例等との関係を把握しやすくする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	① 条例、規則等の制定等を適正にデータベースに反映する。 ② 例規の内容の検索を容易にし、法令等の改正等に適正に対応する。 ③ ホームページ上で条例等の閲覧を可能にする。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					6,886	6,886	6,886	6,886	千円																					
b 人件費					1,679	1,714	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,565	8,600	8,673	8,657	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,886</td><td>1,679</td><td>8,565</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>6,886</td><td>1,714</td><td>8,600</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>6,886</td><td>1,787</td><td>8,673</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	6,886	1,679	8,565	令和6年度決算	6,886	1,714	8,600	令和7年度決算	6,886	1,787	8,673
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	6,886	1,679	8,565																											
令和6年度決算	6,886	1,714	8,600																											
令和7年度決算	6,886	1,787	8,673																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
例規データベースの更新 3回					例規データベースの更新 3回					例規データベースの更新 3回																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	例規データベースの更新に係る費用については、定額であり、近年増減は生じていない。																													
今後の事業の方向性	例規データベースの更新は、市職員のみならず、市民にとっても有益であることから、今後も必要な事業であるとする。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	5	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	収納金集計業務委託事業									所管部課名	総務部		
											会計課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	各金融機関等で収納した公金を正確に集計し、適正な公金管理を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	各金融機関等で収納した公金の集計業務を外部委託する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,025	12,841	15,320	16,566	千円
b 人件費	15,722	16,306	15,502	15,276	千円
正規職員	1.5	1.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,128	3,449	3,698	3,730	千円
総経費（a + b）	29,747	29,147	30,822	31,842	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・外部委託により、金融機関から持ち込まれた領収済通知書の内容を収納担当課の収納額として反映させるため、領収済通知書を機械処理して電子データ化した。令和5年度の領収済通知書年間枚数、約63万枚	・外部委託により、金融機関から持ち込まれた領収済通知書の内容を収納担当課の収納額として反映させるため、領収済通知書を機械処理して電子データ化した。令和6年度の領収済通知書年間枚数、約60万枚	・外部委託により、金融機関から持ち込まれた領収済通知書の内容を収納担当課の収納額として反映させるため、領収済通知書を機械処理して電子データ化した。 令和7年度の領収済通知書年間枚数、約50万枚
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	領収済通知書の年間枚数の減少により、令和6年度の委託料は令和5年度に比し減少したが、令和7年度の委託料は人件費高騰・物価高などの理由により増加した。	
今後の事業の方向性	将来的には、領収済通知書にeL-QRが発付されるものが増えていくことが想定されるので、委託する枚数が更に減少すると想定される。今後、更なる人件費高騰、物価高などにより委託料が増加する可能性があるため、委託事態の検討が必要となる。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	5	説明資料	29	項目番号	2(2)
事務事業名	不用物品処分委託事業								所管部課名	総務部		
										会計課		

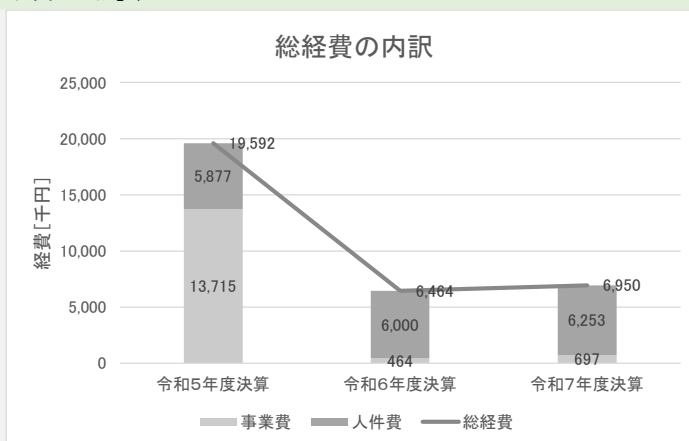
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	不用になった物品を適正に処分する。					分野別計画		
具体的な事業内容	廃棄物処理業者への委託により処分を実施する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,715	464	697	3,253	千円
b 人件費	5,877	6,000	6,253	6,197	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,592	6,464	6,950	9,450	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

特になし(内部管理経費のみ)	不用物品の処分について、以下に該当する物品は各課で予算措置する運用とした。 1 本庁舎以外から排出する物品 2 本庁舎から排出する物品のうち (1) 自力で共用倉庫まで持ち込めない物品(大型等) (2) 一度に会計課共用倉庫保管容量の過半を超える大量物品 (3) 更新により不用となる物品(少量・小型のものを除く)	処分回数 4回 ※共用倉庫内にある不用物品保管場所が一杯になった時点で処分を依頼 処分量 約4,996kg 処分した主な物品 スチール製品、椅子、金属くず、テレビ 冷蔵庫 バッテリー、リチウム電池など
-----------------------	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度までは、本庁舎、学校・保育園・出先機関などすべての返納物品処分を行っていたが、令和6年度からは原則、本庁舎以外の施設に関しては各所属で予算措置をし処分する運用に変更。処分回数、処分量ともに大幅に減少している。					
	令和5年度	処分回数	12回	処分量	約153,458kg	契約金額 13,566,375円
	令和6年度	処分回数	2回	処分量	約4,750kg	契約金額 461,890円

今後の事業 の方向性	現状維持
-----------------------	-------------

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	5	説明資料	30	項目番号	2(3)
事務事業名	公金取扱事業										所管部課名	総務部		
												会計課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条第2項（公金管理、運用のみ）						
事業目的	・金融情勢の変化に対応する公金保護対策を講じることを目的とした諸施策の実施 ・市税及び諸料金の口座振替加入促進と、市民の利便性向上を図るため口座振替手続の支援 ・市民からの納付に関し金融機関へ支払う手数料等について、一般会計分を取りまとめ、支払い					分野別計画	
具体的な事業内容	1 公金管理にかかる庁内組織を運営し、公金の管理、運用についての情報共有及び経済情報誌等からの情報収集 2 口座振替依頼書等のとりまとめ及び口座振替依頼書の郵送サービス受付け 3 口座振替、口座振込、振込不能等に関する金融機関への手数料の支払い 4 本庁舎派出窓口経費の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,514	48,283	83,631	85,412	千円
b 人件費	22,302	23,029	22,532	22,221	千円
正規職員	2.3	2.3	1.8	1.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,991	3,316	3,582	3,593	千円
総経費（a + b）	37,816	71,312	106,163	107,633	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・公金管理に係わる庁内組織である資金連絡会議を開催 ・口座振替の新規加入件数 25,546件 ・口座振替等に関する手数料の金融機関への支払い ・本庁舎派出窓口経費の指定金融機関への支払い	※口座振替等収納事業、公金保護対策事業、口座振替手続支援事業を統合し公金取扱事業へ変更 ・各会計管理者への公金管理や運用について情報提供 ・口座振替の新規加入件数 24,697件 ・口座振替、振込等に関する手数料の金融機関への支払い ・本庁舎派出窓口経費の指定金融機関への支払い	・各会計管理者への公金管理や運用について情報提供 ・口座振替の新規加入件数 20,686件 ・口座振替、振込等に関する手数料の金融機関への支払い ・本庁舎派出窓口経費の指定金融機関への支払い
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度途中からの口座振込手数料の有料化による経費が増加している。 令和6年度下半期から口座振込手数料が有料化されたため6月分の支出だったが、令和7年度は1年間分の口座振込手数料を支払ったため経費が増加した。（令和6年度 約2,700万円 → 令和7年度 約6,000万円） 口座振替の新規加入件数が減少しているのは、人口減少に伴うものと推測される。	
今後の事業 の方向性	口座振込手数料削減のため令和7年度から「まとめ払い」を実施しているが、更なる口座振込手数料削減の検討していく。 ※まとめ払いの効果額 200万と推定。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	5	説明資料	30	項目番号	2(4)															
事務事業名	一般事務費										所管部課名	総務部 会計課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし		事業終了の見込		なし																				
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	内部管理費										分野別計画																		
具体的な事業内容	・出納業務(窓口支払受付等)補助のため、会計年度任用職員1名を雇用 ・会計業務実施のための経費の支出、個別管理システムの管理費(修繕)など																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)					6,153	3,570	3,971	4,345	千円																				
b 人件費					57,479	59,091	61,777	61,280	千円																				
正規職員					6.5	6.5	6.5	6.5	人																				
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					2,905	3,379	3,712	3,735	千円																				
総経費(a + b)					63,632	62,661	65,748	65,625	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,153</td><td>57,479</td><td>63,632</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>3,570</td><td>59,091</td><td>62,661</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>3,971</td><td>61,777</td><td>65,748</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	6,153	57,479	63,632	令和6年度決算	3,570	59,091	62,661	令和7年度決算	3,971	61,777	65,748
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	6,153	57,479	63,632																										
令和6年度決算	3,570	59,091	62,661																										
令和7年度決算	3,971	61,777	65,748																										
令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績				令和7年度の活動実績																					
人件費と金融機関との間の回線利用料や消耗品費などの会計課内の事務経費を支出。				人件費と金融機関との間の回線利用料や消耗品費などの会計課内の事務経費を支出。				人件費と金融機関との間の回線利用料や消耗品費などの会計課内の事務経費を支出。																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和5年度は伝送回線変更に伴う作業費用の計上により事業費増となったが当該年度のみであり、その他の経費は平準化している。経費の大半を人件費が占めているため年度ごとに大きな増減は生じていない。																											
今後の事業の方向性		人件費や伝送回線利用料・消耗品などの事務的経費であるため、将来的にも大きな変動はないと想定される。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	31	項目番号	1
事務事業名	公用車車庫管理事務								所管部課名	総務部		
										総務課		

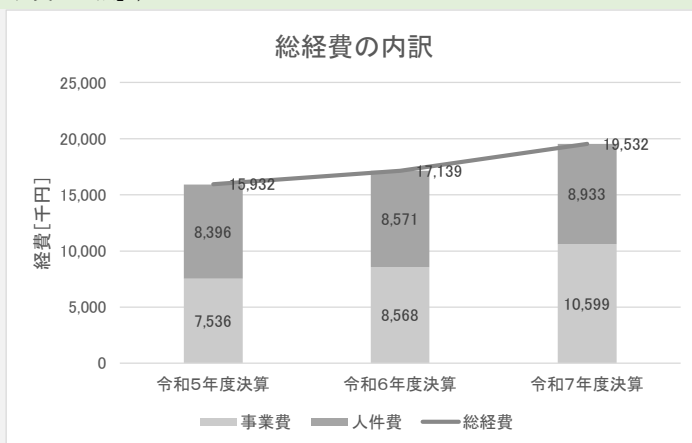
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	公用車庫の維持管理、運用管理等を適切に行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	公用車庫を維持していくための各種修繕及びランニングコスト等の支出や建物の警備、管理等。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,536	8,568	10,599	10,680	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,932	17,139	19,532	19,533	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)光熱水費 水道 699m3 133,909円 電気 71,009kwh 1,993,213円 (2)清掃、警備等の管理委託 (3)施設修繕等 455,367円	(1)光熱水費 水道 659m3 122,132円 電気 83,942kwh 2,610,412円 (2)清掃、警備等の管理委託 (3)施設修繕等 753,500円	(1)光熱水費 水道 547m3 94,853円 電気 85,740kwh 2,752,770円 (2)清掃、警備等の管理委託 (3)施設修繕等 2,518,120円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・電気自動車の運用台数等の影響により、光熱水費（電気）の使用量が増加している。 ・車庫施設の修繕内容により、かかる費用の増減が発生している。
今後の事業 の方向性	・車庫の空きスペースを活用し、歳入の確保につなげる。 ・公用車車庫の管理方法について見直し、効率的な運営や運用コストの削減に努める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	32	項目番号	2
事務事業名	公用自動車管理事務								所管部課名	総務部		
										総務課		

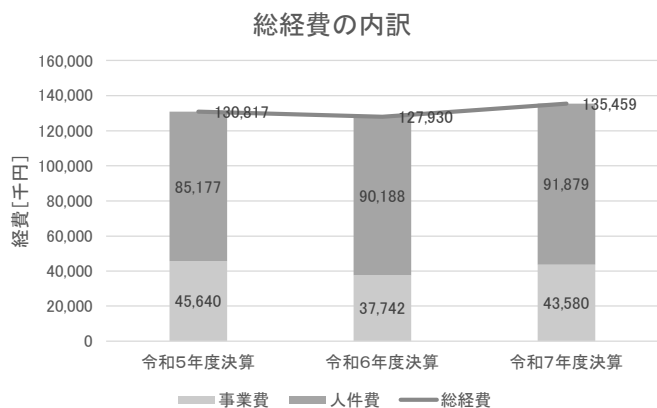
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	公用自動車(貸出車・共用車)について、台数の適正化を行い、効率的な運用を行うとともに、すべての職員が安全に利用できる環境を整える。					分野別計画		
具体的な事業内容	公用自動車のリース料の支払い、共用車の配車及び事故相談等。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	45,640	37,742	43,580	45,706	千円
b 人件費	85,177	90,188	91,879	99,300	千円
正規職員	7.0	8.0	9.0	10.0	人
再任用職員（短時間を含む）	5.0	4.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	130,817	127,930	135,459	145,006	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)燃料費 ガソリン代 6,477,211円 (2)修繕料 7,922,193円 (3)自動車損害共済 補償事故41件 (4)公用車予約管理システム保守委託ほか (5)公用車台数(総務課所管) 貸出車51台・共用車13台	(1)燃料費 ガソリン代 6,133,620円 (2)修繕料 3,451,899円 (3)自動車損害共済 補償事故41件 (4)公用車予約管理システム保守委託ほか (5)公用車台数(総務課所管) 貸出車47台・共用車13台	(1)燃料費 ガソリン代 5,680,035円 (2)修繕料 3,347,145円 (3)自動車損害共済 補償事故50件 (4)公用車予約管理システム利用料ほか (5)公用車台数(総務課所管) 貸出車47台・共用車13台

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・ガソリン車台数の減により、燃料費（ガソリン代）が減少傾向にある。 ・人件費については、従事する職員の雇用形態により、増減が発生している。
今後の事業の方向性	・職員の出張における移動手段について、公用車台数の最適化、カーシェアの導入を含め、総合的な見直しを行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	18	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	公平委員会費								所管部課名	総務部		
										総務課		

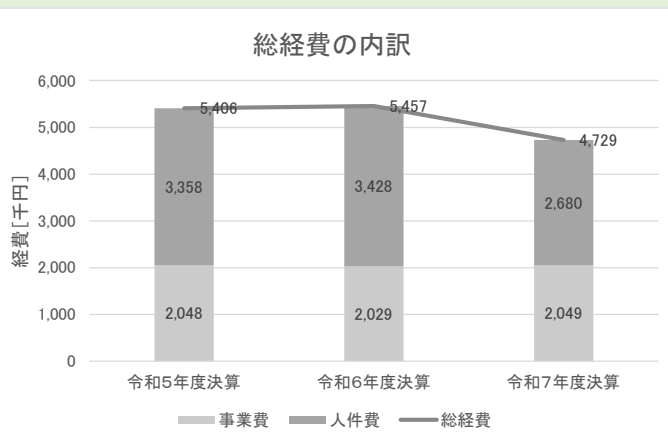
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方公務員法第7条から第12条まで						
事業目的	本市公平委員会の運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 措置要求、審査請求及び苦情処理につき、案件が生じた場合における対応 ② 適切に①の案件処理を行うための、全国公平委員会連合会等の総会等への出席等による情報収集 ③ ①の案件処理及び②によって得た情報共有等のための横須賀市公平委員会定例会等の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,048	2,029	2,049	2,239	千円
b 人件費	3,358	3,428	2,680	2,656	千円
正規職員	0.4	0.4	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,406	5,457	4,729	4,895	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1 会議の開催 定例会 6回 2 連合会会議への参加 (1)全国公平委員会連合会 会議 1回 研究会 1回 (2)全国公平委員会連合会関東支部 会議 1回 研究会 2回 (3)神奈川県公平委員会連合会 会議 2回 研究会 2回 ※(3)の会議のうち1回は書面開催	1 会議の開催 定例会 6回 2 連合会会議への参加 (1)全国公平委員会連合会 会議 1回 研究会 1回 (2)全国公平委員会連合会関東支部 会議 1回 研究会 2回 (3)神奈川県公平委員会連合会 会議 2回 研究会 2回 ※(3)の会議のうち1回は書面開催	1 会議の開催 定例会 5回 2 連合会会議への参加 (1)全国公平委員会連合会 会議 1回 研究会 1回 (2)全国公平委員会連合会関東支部 会議 1回 研究会 2回 (3)神奈川県公平委員会連合会 会議 2回 研究会 2回 ※(3)の会議のうち1回は書面開催

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費は横ばいが続いていたが、令和7年度は人件費の影響により、減少となった。
今後の事業の方向性	職員の救済等を行う法定の行政委員会であることから、引き続き事業を継続していく必要があると考える。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	19	説明資料	35	項目番号	1															
事務事業名	退職年金、遺族年金										所管部課名	総務部 人事課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	恩給法、職員退職年金条例、退職年金年額改定条例																												
事業目的	地方公務員等共済組合法(昭和37年12月1日施行)の施行前にすでに年金を受給していた市退職者及びその者の遺族に対し、退職年金または遺族年金を支給する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	退職年金年額改定条例に基づき、年4回に分けて年金を支給																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					945	945	945	945	千円																				
b 人件費					840	857	893	885	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					1,785	1,802	1,838	1,830	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>945</td><td>840</td><td>1,785</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>945</td><td>857</td><td>1,802</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>945</td><td>893</td><td>1,838</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	945	840	1,785	令和6年度決算	945	857	1,802	令和7年度決算	945	893	1,838
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	945	840	1,785																										
令和6年度決算	945	857	1,802																										
令和7年度決算	945	893	1,838																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
令和5年度支給実績: 退職年金受給者 0円 遺族年金受給者 944,800円 支給額合計 944,800円 ※ 受給者の異動なし				令和6年度支給実績: 退職年金受給者 0円 遺族年金受給者 944,800円 支給額合計 944,800円 ※ 受給者の異動なし				令和7年度支給実績: 退職年金受給者 0円 遺族年金受給者 944,800円 支給額合計 944,800円 ※ 受給者の異動なし																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	受給対象者の異動がないため、事業費の変動なし。																												
今後の事業の方向性	受給対象者が存在する間は事業を継続する。																												